

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1060	(H.22)No.	1060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	個別乳幼児特別支援事業(発達障害総合支援事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子ども発達支援室	西山 正彦	62-1088
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	発達障害者支援法	
事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業		
	扶助費		
	補助金交付金		
	投資事業		
	施設等維持管理		
内部管理事務			
特別及び企業会計、組合			

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども発達支援推進事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	個別乳幼児特別支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>・保健、福祉、教育、保育などの関係機関が情報を共有しながら発達障害児の自立及び社会参加に資するよう専門機関による支援を総合的に実施する個別乳幼児特別支援事業を実施し、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぎます。</p>	<p>発達障害の症状の発見後できるだけ早期に発達支援を行うことにより、発達障害者の心理機能の適正な発達および円滑な社会生活の促進を図り、もって発達障害者の福祉の増進に寄与することを目的とします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費308千円 消耗品費8千円 委託料2,087千円 工事請負費252千円 備品購入費126千円	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費183千円 消耗品費10千円 委託料2,087千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成23年度と同じ	平成24年度と同じ	平成25年度と同じ
直接事業費	2,781千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	12				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,769	2,280	2,280	2,280	2,280
人工数					
職員	1.25人	3.30人	3.30人	3.30人	3.30人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 9,125千円	24,090千円	24,090千円	24,090千円	24,090千円
+ 総事業費	(0千円) 11,906千円	26,370千円	26,370千円	26,370千円	26,370千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	個別乳幼児特別支援事業対象児童数	-	-	-	-	-
	実績		41	44	55		
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策して満足している市民の割合	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 発達障害児の総合的・継続的な支援を行い、将来的な自立及び社会参加に結びつく発達支援が必要です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4077	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		子ども発達支援センター整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子ども発達支援室	西山 正彦	62-1088
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども発達支援センター整備事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子ども発達支援センター整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障がいのある子どもたちの健全な発達を総合的に支援するために、(仮称)子ども発達支援センターの整備を行います。	

めざす効果(事業目的)	
市内及び周辺市町村の発達障害児を中心とする障害児を対象として、関係機関と連携して、総合的かつ継続的な医療を含む専門的な療育を実施するとともに、保護者や家族に対して適切な支援を行うことにより、児童の健全育成に資するものとする。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費] 委託料1,500千円 (設計委託料)		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画					補助金・交付金	その他 ()		
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	
直接事業費			1,500千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0)	0	1,500	0	0	0	0	
人工数	職員			1.70人				
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	12,410千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	13,910千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	平成23年度中の子ども発達支援センター開設	件	-	-	-	1
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
18歳未満の障害児数は、近年増加傾向にあり、これに加え、注意欠陥多動性障害(ADHD)、学習障害(LD)、広汎性発達障害(高機能自閉症、アスペルガー症候群)など発達障害の児童に対する早期発見・早期支援が大きな課題となっています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 平成23年度中の開設に向けて子ども発達支援センター整備検討会で整備計画策定中。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6123	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名				子ども発達支援推進費			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		子ども発達支援室		西山 正彦		62-1088	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	23年度	~	平成	年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	191802
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども発達支援推進事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	子ども発達支援推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障がいのある子どもたちの健全な発達を支援するための中心的な役割を担う(仮称)子ども発達支援センターの設置に向けて、整備検討会において整備計画を策定します。また、新たに子ども発達支援室を設け、(仮称)子ども発達支援センターの設置に向けて事業の推進を図ります。	

めざす効果(事業目的)	
(仮称)子ども発達支援センター整備計画の策定及び発達障害児を中心とする障害児を対象とする障害児を対象として、関係機関と連携して、総合的かつ継続的な医療を含む専門的な療育を実施するとともに、保護者や家庭に対して適切な支援を行うことにより、児童の健全育成に資するものとする。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他()		
主な事業の実績・計画			報償費312千円 旅費44千円 消耗品費80千円 通信運搬費195千円 委託料280千円 使用料及び賃借料186千円 負担金及び交付金2,314千円		平成24年度(計画) 平成25年度(計画) 平成26年度(計画) 報償費312千円 報償費312千円 報償費312千円 旅費44千円 旅費44千円 旅費44千円 消耗品費80千円 消耗品費80千円 消耗品費80千円 通信運搬費195千円 通信運搬費195千円 通信運搬費195千円 委託料280千円 委託料280千円 委託料280千円 使用料及び賃借料186千円 使用料及び賃借料186千円 使用料及び賃借料186千円 負担金及び交付金2,314千円 負担金及び交付金2,314千円 負担金及び交付金2,314千円		
直接事業費			3,411千円	3,411千円	3,411千円	3,411千円	3,411千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	0	3,411	3,411	3,411	3,411	3,411
人工数							
職員			1.00人		1.00人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	10,711千円	10,711千円	10,711千円	10,711千円	10,711千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	180	
	実績		-	-	-		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年4月から百合が丘西6番町にある元田辺三菱製薬(株)名張第一研修所を利用して近大高専寮と子ども発達支援室が設置されている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="補助・助成"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <small> 産物(元田辺三菱製薬(株)名張第一研修所)を名張市が借り、旧名張の部材を近大高専寮に貸している。研修棟の部分は平成23年度中に(仮称)子ども発達支援センターを設置し、一部相談事業は実施しているが、平成24年度以降センター事業をとって本格実施していく。 </small>	